

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530264

研究課題名（和文） 少子高齢化社会におけるリスクと幸福感に関する実証分析

研究課題名（英文） Empirical analysis of risk and happiness based on the coming aging society with fewer children

研究代表者 白石 小百合（SHIRAIISHI SAYURI）

横浜市立大学・国際総合科学部・教授

研究者番号：70441417

研究成果の概要：

本研究は主観的な幸福感に着目し、事故、病気、親族の死去、介護、失業といったいわゆる不幸な出来事(以下「出来事」)が人々の主観的な幸福感に与える影響とその克服の過程、また、社会的なネットワークや政策による救済の状況を実証的に明らかにしすることにより、近年上昇しつつある生活リスクに対する効果的な施策について検討を行うことを目的とする。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	400,000	120,000	520,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：行動経済学、応用計量経済学、政策評価、社会保障

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：少子高齢化、幸福度研究、リスク、行動経済学、主観的幸福度、ミクロ計量分析

1. 研究開始当初の背景

近年の日本では所得格差の拡大と社会階層の固定化が懸念されている。所得格差の拡大と社会階層の固定化は、社会的な競争に負けた人々のセーフティネットは果たして十分であるか、また、再チャレンジする場合の基盤は整備されているかという点が懸念される。これまで、こうした問題に関しては、リスクに関する整理(橘木他[2004])、格差と貧困(橘木・浦川[2006])、格差と社会階層(山田[2006])などの議論がなされてきたが、これらの研究では人々の主観的な幸福感については着目するという観点はない。

2. 研究の目的

近年の社会状況の中で、人々が社会経済制度に対する安心感を持っているか否か、また、

偶発的な不幸な出来事に遭遇した場合の人々の対応はどのようになっているか、という点は非常に興味深い。そこで本研究は、主観的幸福感に着目し、偶発的な出来事が人々の主観的な幸福度に影響を与えるインパクトを定量的に分析するとともに、その克服の過程と周囲からの親族や地域社会からの支援の状況、政策の効果を分析する。

3. 研究の方法

本研究の主軸は、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いたパネル分析であり、それを補完するものとして、大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese General Social Surveys(JGSS)」の個票データを用いたクロスセクション分析を行った。

前者については、主観的な幸福度に加え、生活満足度、収入満足度など、多角的な幸福感の分析が可能である。また、1年間の生活変動として、同居家族の志望、病気、事故・災害・消費者トラブルの経験の有無と克服の方法に関する質問事項があることから、本研究の問題意識にあった情報を得ることができる。ただし調査対象は20～40歳代の女性であることから、男性、また入院等の経験の確率が高いものと思われる高齢女性も分析を行うため、後者のデータセットも用いる。後者のデータセットでは、前者ほど出来事に関する情報は少なく、またクロスセクションのデータであることから、出来事前後の情報を直接的に得ることはできないものの、主観的な幸福感と犯罪に遭遇した経験、深く傷ついた経験に関する質問がなされていることから、この調査も用いることにより、多角的な分析を行うこととする。

家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」については、パネル分析が可能であることから、非線形パネルのOrdered Probitモデルによる推定を行う。大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese General Social Surveys(JGSS)」はクロスセクションのOrdered Probitモデルによる推定を行う。両者の推定により、出来事の幸福度に与える限界効果を得ることができ、同時に、説明変数とする親族・地域のネットワークの有無、政策の効果についても限界効果を知ることができることから、政策の効果に関するシミュレーション分析も行う。

4. 研究成果

家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」と大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese General Social Surveys(JGSS)」の個票データを用いて、生活上の変動を経験したサンプルの基礎分析と生活上の変動前後の主観的幸福度の変遷の観察、また、生活上の変動と家族や地域社会といった社会的なネットワークや政策によるセーフティネットの状況の観察を行った。

計量経済学的手法を用いた分析については、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」についてはパネル分析が可能であることから、非線形パネルのOrdered Probitモデルによる推定を行った。大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese General Social Surveys(JGSS)」については、クロスセクションのOrdered Probitモデルによる推定を予備的に行った。両者の推定により、生活上の変動の幸福度に与える限界効果を得ることができた。説明変数とする親族・地域のネットワークの有無、政策の効果については予備的なデータ分析を行った。

結婚・出産など家族形成といった生活上の変動を経験したサンプルについては、白石・白石[2006]で既に基礎分析がなされている。ここでは、同居家族の死亡、病気、事故・災害・消費者トラブルといった人々の主観的な幸福度を低下させる生活上の変動を経験したサンプルの主観的な幸福度、年齢、職業、資産、貯蓄などの主要な変数についてクロス表と因子分析などを行う。身体的な健康と主観的な幸福度との間には高い相関関係がある(PreyandStutzer1[2002])。また、精神的な疾患(うつ病など)も主観的な幸福度を大きく低下させる(DienerandSeligman[2004])。しかしながら、事故・病気といったいわゆる不幸な生活上の変動を経験した人々の主観的な幸福度は変動直後には大きく低下するものの、その後は徐々に上昇する。この点については人間の知覚に能動的な適応作用が観察されていると指摘されている(PreyandStutzer12003)0家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」は、前述のいわゆる不幸な生活上の変動の経験の有無が調査項目にあり、そうした経験にどのように対応したかについての情報があることから、変動を経験したサンプルの基礎分析が可能である。また、変動が生活に与えた影響に関する項目も調査されているため、実際にどのような対応がなされたかに関する情報を得ることができる。

まず全サンプルについて、出来事と世帯変動が発生した割合を見る。出来事については、習い事が8.37%と最も多く、次いで就職(7.74%)、転職(7.09%)、希望退職(5.62%)、その他(4.94%)である(図1)。経験者の割合が少ないのは入学(0.52%)、ローン(0.61%)である。本稿の関心事である病気は1.97%、うつ1.71%、事故は3.03%となっている。世帯変動については、多い順に子ども(744%)、結婚(2.60%)、転出(2.14%)となっている(図2)。本稿の関心事である死亡は1.29%、別居は0.71%となっている。

図1 出来事の経験者割合(全サンプル)

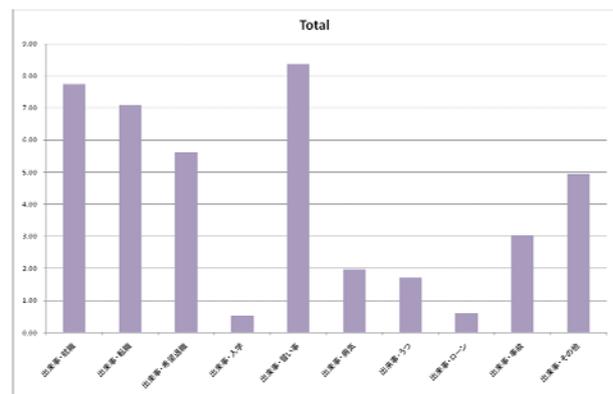
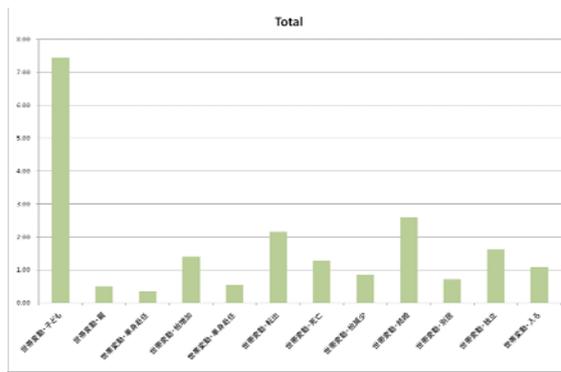


図2 世帯変動の経験者割合（全サンプル）



次に、出来事と世帯変動について、調査年度別の推移を見る（図3、図4）。出来事については、習い事、その他、転職、うつ、ローン、希望退職、について、やや低下傾向がみられる。入学、病気については、特にはっきりとした傾向はみられない。どの項目についても、経験者割合について、明確な傾向がみられるわけではない。世帯変動については、子供の経験者割合が大きく低下している。結婚についても同様である。独立と転出については、調査会により大きな変動がみられたこともあるが、増加、あるいは、低下の明確な傾向が観察されるわけではない。

図3 出来事の経験者割合の推移

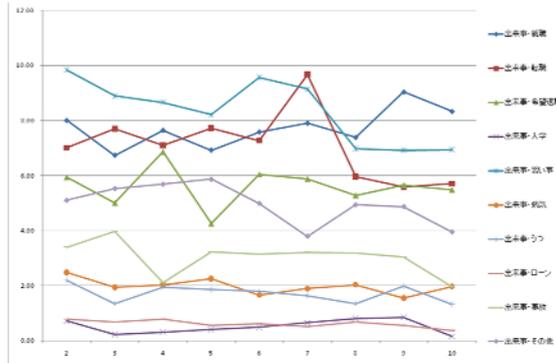
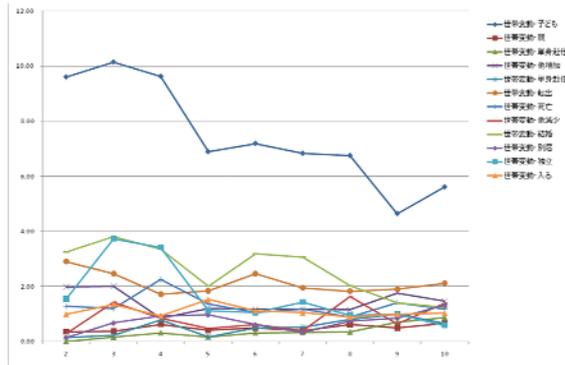


図4 世帯変動の経験者割合の推移



基礎的な観察として、最後に、主観的幸福感と山来車・世帯変動との相関係数をみる。主観的幸福感として取り上げるのは幸福度と生新満足度である。主観的幸福感と出来事・世帯変動の各項目との符号条件は同じである。主観的幸福感とプラスの相関関係がみられるのは、幸福度の高い順からみて世帯変動・子ども（幸福度 0.087、生活満足度 0.047）、世帯変動・結婚（幸福度 0.085、0.066）である。もともと、幸福度の相関係数の方が生活満足度よりも高い。マイナスの相関関係がみられるのは、出来事・うつ（幸福度 10.091、生活満足度 -0.073）、出来事・なし（幸福度 -0.061、生活満足度 -0.039）、世帯変動・別居（幸福度 -0.059、生活満足度 -0.039）である。一方、主観的幸福感に影響を与えるものと予想される出来事・事故、病気、死亡との相関係数は予想に反してさほど大きいものではない。また、山来車・希望退職については幸福度 0.016、生活満足度 0.002 とほとんど無相関である一方、出来事・就職は幸福度 -0.034、生活満足度 -0.036 とやや弱い負の相関関係がみられる。以上の出来事の変動に関する観察結果をまとめると全サンプルにおいて経験者割合が高いのは、世帯変動・子ども、出来事・習い事、出来事・就職、出来事・転職である。出来事・自己、出来事・病気は割合でみてさほど高くない。主観的幸福感と出来事・世帯変動との相関係数をみたところ、幸福度と生活満足度は同じ符号条件であったこと、また、世帯変動・結婚、世帯変動・子供は強い正の相関係数である一方、出来事・うつ、世帯変動・別居はやや強い負の相関係数であることがわかった。計量経済学的手法を用いた分析については、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」についてはパネル分析が可能であることから、非線形パネルの Ordered Probit モデルによる推定を行った。大阪商業大学比較地域研究所 JGSS 事務局「Japanese General Social Surveys (JGSS)」については、クロスセクションの Ordered Probit モデルによる推定を予備的に行った。両者の推定により、生活上の変動の幸福度に与える限界効果を得ることができた。説明変数とする親族・地域のネットワークの有無、政策の効果については予備的なデータ分析を行った。加えて、子育てを生活上の変動ととらえ、子育てと幸福度との関係についての分析を行った。家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」は調査対象が 20 歳から 40 歳代の女性のみであることから、「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感—非線形パネルによる推定」（内閣府ディスカッションペーパー）は女性のみの分析となっているが、大阪商業大学比較地域研究所 JGSS

事務局「Japanese General Social Surveys (JGSS)」の調査対象は男女、若年から高齢層である。そこで、子育ての効用は妻と夫で同じかというテーマ設定のもとに、女性の幸福感(主観的幸福度、生活満足度)に対する子育ての影響をみて、所得・消費・婚姻関係はプラス、年齢と就業はマイナスの効果があり、子供数は主観的幸福度にはプラス、生活満足度にはマイナスの影響を与えると予備的な分析結果を得た。男性の幸福感に対して子育てが与える影響については、所得・年齢・就業とともに分析を行い、就業の影響が大きいとの知見を得た。加えて、子供の出生・育児といった世帯の変動が女性の幸福感にどのような影響を与えるかについて、白石・白石[2006]をリバイスし現在投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

白石 小百合・白石賢「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感—非線形パネルによる推定—」内閣府『経済分析』、査読あり、投稿中

〔図書〕(計 2 件)

白石小百合・白石賢「幸福の経済学の現状と課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度』日本評論社、2009 年刊行予定

白石小百合・白石賢「子育てと女性の幸福度」(仮題)大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度』日本評論社、2009 年刊行予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石小百合 (SHIRAIISHI SAYURI)
横浜市立大学国際総合科学部・教授
研究者番号：70441417

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし